

令和元年度 行政評価表:生涯学習課

		【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善													
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)						事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度			R1年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方針(担当者評価)					
			指標名等		H30年度		R1年度		指標名等		H30年度		R1年度		決算額	予算額	決算額	成果向上	評価の理由	コスト削減	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価						
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	(千円)	(千円)	(千円)	余地はあるか	評価の理由	余地はあるか	評価の理由	事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方針	所属長評価	
生涯学習の推進	地域教育研究事業	社会教育関係団体である伊万里市小中学校連合PTAに対し、指定する中学校区単位で各種テーマに関する研究を行い、その成果を誌上または現地で開催する事業を委託する。 【R元年実績】 ・指定中学校区 山代中学校区、伊万里中学校区	委託料	千円	80	80	100%	80	80	100%	研究発表回数	回	2	2	100%	2	2	100%	80	80	80	中	対象地区では活発な活動が展開されており、対象校を広く広げていくことで全体の成果を上げることができる。	なし	連携体制づくりを推進するために必要な予算であり、削減の余地はない。	維持	引き続き、家庭・学校・地域が連携し、家庭教育力の向上に取り組んでいく。	連携体制づくりを推進するために必要な予算であり、現行予算を維持する。	維持	今日社会教育や地域づくりに求められる地域全体の連携強化に繋がる事業であり、維持が必要である。
生涯学習の推進	成人式開催事業	成人式の企画、運営を実行委員会に委託し、新成人自らが式典を開催する。 【式典】 ・開催日 令和2年1月12日(日) ・場所 伊万里市民センター	新成人該当者数	名	620	639	103%	620	653	105%	新成人の出席率	%	85	74.5	88%	85	79.5	94%	215	215	215	低	出席率の向上を図ることにより、成果向上は見込めるが、現状でも概ね達成できており、成果向上の余地は低い。	なし	開催に必要な最小限の予算であるため、削減の余地はない。	維持	実行委員会方式をさらに充実させ、実質的に新成人で式典を企画運営できるよう取り組む。	開催に必要な最小限の予算であり、現行予算を維持する。	維持	成人式は、これまでどおり開催する。
青少年の健全育成の推進	青少年育成団体支援事業	社会教育関係団体の社会教育活動に対し、活動費補助金を交付する。 【交付団体】 ・子ども会連合会 ・ボーイスカウト伊万里地区協議会 ・伊万里海洋少年団	補助金額	千円	165	165	100%	165	158	96%	会員数	人	7,000	6,294	90%	7,000	6,183	88%	165	165	158	低	会員数の減少傾向が続いており、求められている教育委員会の支援にも限りがあることから、成果向上の余地は低い。	なし	必要最小限の補助であり、これ以上の削減は困難である。	維持	市の責務である青少年の健全育成や家庭教育力の向上に貢献する活動を続けられており、団体の活動が低下した場合、その部分を行政が担う必要が出てくる。	必要最小限の補助であり、現行予算を維持する。	維持	各団体、会員数が減少する中で、補助金の削減は、活動そのものの衰退に繋がる可能性があり、慎重な対応が必要である。 ※運営費補助については、市全体で統一した方針により決定していくべき。
文化芸術・スポーツの振興	文化団体支援事業	社会教育関係団体である伊万里市文化連盟の社会教育活動に対し、活動費補助金を交付する。 【文化連盟概要】 ・加盟団体数 33団体 ・活動内容 市文化祭、文化講演会などの文化行事を開催するほか、加盟団体の連携や文化活動功労者の顕彰などを行う。	補助金額	千円	155	155	100%	155	155	100%	会員数	人	2,000	1,099	55%	2,000	1,042	52%	155	155	155	低	会員の高齢化と会員数の減少傾向が続いており、求められている教育委員会の支援も限りがあることから、成果向上の余地は低い。	なし	過去に補助金削減に伴い、文化祭等のチケット販売など自主財源の確保に努められ、比較的自立した運営を行われている。加盟する各芸術文化団体への補助支援を含めて事業を実施されており、これ以上市補助金を削減することは事業成果の低下を招きかねない。	維持	市の責務である芸術文化振興に貢献する活動を続けられており、市文化連盟の活動が低下した場合、その部分を担う行政の振興策が求められる。	必要最小限の補助であり、現行予算を維持する。	維持	各団体、会員数が減少する中で、補助金の削減は、活動そのものの衰退に繋がる可能性があり、慎重な対応が必要である。 ※運営費補助については、市全体で統一した方針により決定していくべき。
生涯学習の推進	伊万里未来プランナー養成事業	地域貢献を志す若者の企画立案と実践をサポートするための講座を開催し、人・情報・地域をつなぐ人材を育成するとともに、若者が「ふるさと伊万里」の価値を再認識し、「ふるさと伊万里」にどうまわるような意識付けを図る。	研修会等の開催回数	回	3	3	100%	2	1	50%	参加実人数	人	15	18	120%	15	14	93%	259	267	153	低	参加者を多く集めることにより成果の向上は見込めるものの、そのためには魅力ある講座とするための費用が必要となる。	なし	令和元年度は、学校行事、講師の日程により、講座を2日から1日に変更したため決算額が減ったが、予定どおりの開催であれば、必要な最小限の予算であるため、削減の余地はない。	廃止	若者が「ふるさと伊万里」の価値を再認識し、地元について考えるきっかけとなり一定の成果を上げることができたが、伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画により、R元年度で終了となった。	伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画により、R元年度で終了となった。	廃止	H27からR元年度までの5か年度事業。
生涯学習の推進	伊万里塾開催事業	郷土について学ぶ「伊万里学」をはじめ様々な学習の場として、中央公民館で「伊万里塾」を開催するとともに、未来を担う子どもたちに伊万里の魅力や歴史、愛着と誇りを持ってもらうため、「子ども伊万里塾」を開催している。 【R元年実績】 ・伊万里塾(さわやか講座) 7回 ・子ども伊万里塾(子ども観光ガイド育成講座) 10回	塾の開設数	塾	14	14	100%	2	2	100%	延べ受講生数	人	3,000	1,944	65%	740	432	58%	461	185	123	中	講座内容の充実により、ある程度の成果向上は余地はある。	なし	現行の講座を維持したうえでコスト削減は、困難である。	維持	各地区公民館でも実施していた事業が、地域づくり推進事業の中での対応となり、令和元年度より、中央公民館、生涯学習課で実施する2塾(講座)のみとなった。生涯学習の推進のため当該事業を維持していく必要がある。	開催に必要な最小限の予算であり、現行予算を維持する。	維持	学習活動は、地域社会の教育力向上のために必要不可欠であり、当該事業は維持する。
文化芸術・スポーツの振興	市美術展開催事業	創意的意欲に溢れる美術作品を公募・展示し、広く市民に美術鑑賞の機会を提供する場として、伊万里市美術展を開催し、芸術文化の振興を図る。 主催:市美術展実行委員会、市教育委員会 開催時期:毎年5月 開催場所:市民センター文化ギャラリー部門:絵画、書、写真・工芸	出品者数	人	400	377	94%	400	379	95%	観覧者数	人	1,300	1,333	103%	1,300	1,481	114%	60	60	60	低	更にコストをかければ出品者数、観覧者数の若干の増加を見込める可能性もあるが、現状でも広報伊万里やケーブルテレビ(有料含む)、班回覧等により広く広報を行っており、成果向上の余地は低い。	なし	すでに相当額の予算削減が行われており、実行委員会や関係者のボランティアにより支えられ実施していることから、これ以上の削減の余地はない。 むしろ、市美術展開催に必要な備品が老朽化しており、その買い替え費用が必要となっている。	拡大	市民の芸術文化に関する活動は、まちづくりに対する意識・意欲に大きく影響するため、通常の開催費用については、現行予算を維持していく必要がある。	現行予算は必要最小限のものである。R3年度は、現行予算に加え、市美術展開催に必要な備品の買い替え費用を要求する。	拡大	R3年度は、現行予算に加え、市美術展開催に必要な備品の買い替え費用が必要である。
文化芸術・スポーツの振興	市民音楽祭開催事業	市内を中心に活動する団体が演奏や歌を披露し、その芸術文化を市民が鑑賞する場として、市民誰もが自由に参加して楽しむ市民音楽祭を開催し、芸術文化の振興を図る。 主催:市民音楽祭実行委員会 開催時期:毎年12月 開催場所:市民センター文化ホール	参加団体数	団体	16	20	125%	20	23	115%	観覧者数	人	570	570	100%	570	570	100%	117	100	100	低	更にコストをかければ出演者数、来場者数の若干の増加を見込める可能性もあるが、現状でも広報伊万里やケーブルテレビ、班回覧等により広く広報を行っており、成果向上の余地は低い。	なし	すでに相当額の予算削減が行われており、実行委員会や関係者のボランティアにより支えられ実施していることから、これ以上の削減の余地はない。	維持	市民の芸術文化に関する活動は、まちづくりに対する意識・意欲に大きく影響するため、現行予算で当該事業を維持していく必要がある。	現行予算は必要最小限のものであり、現行予算を維持する。	維持	これまでどおり開催する。

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善												
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)						事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度		R1年度		事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)						
			指標名等		H30年度		R1年度		指標名等		H30年度		R1年度		決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価					
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績								達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方向性	所属長評価
青少年の健全育成の推進	青少年相談事業	青少年や保護者等が抱える悩みに対して、相談者が気軽に来所または電話により相談できる体制・環境として、青少年相談室を設置している。 相談業務委託先:青少年なやみ相談つきの会(教員08等7人) 開設日時:開庁日の午前9時から午後5時まで	開所日数	日	244	244	100%	244	244	100%	相談件数	件	120	103	86%	100	46	46%	1,769	1,807	1,804	低	最近は無言電話(件数にカウントせず)も多く、件数だけでは成果が見えづらい面もあるが、相談には親身に対応しており、成果向上の余地は低い。	なし	青少年なやみ相談つきの会への委託料は相談員報酬の約半分の内容であるが、最低賃金基準並みの金額で受託されており現状を考慮すると、これ以上の削減の余地はない。	維持	最近はいずれも半分のような電話もみられるが、どのような内容であっても相談者をシャットアウトしないことが行政の取るべき姿勢であり、少なくとも現行予算規模で当事業を維持する必要がある。	維持	いじめ防止等に係る関係法令に基づく相談業務であり、維持。
青少年の健全育成の推進	青少年育成市民会議支援事業	全市あがた青少年健全育成に向け、市青少年育成市民会議に対し補助金を交付するとともに、キャンプ事業や非行防止パトロール等の実施、青少年育成関係団体や青少年育成町民会議の組織強化・活動支援を行っている。 ○伊万里サマーキャンプ:夏季休業期間中(5泊6日)沖縄県 ○チャレンジキャンプ:夏季休業期間中(3泊4日)山代町久原 ○非行防止キャンペーン活動:強調月間に合わせた広報・啓発活動等 ○定期巡回パトロール:毎月末に市街地の店舗、公共施設等 ○青少年育成団体、青少年育成町民会議の事業助成及び支援等	青少年体験活動事業の実施	回	2	2	100%	2	2	100%	青少年体験活動事業の参加人数	人	25	16	64%	25	30	120%	433	433	433	低	限られた予算の中で、青少年の健全育成のため、家庭や学校、地域社会及び関係団体が、互いに連携、協力を図りながら様々な事業に取り組んでおり、成果向上の余地は低い。	なし	以前と比べ予算が大幅に削減されており、伊万里サマーキャンプ等の大きな事業は企業・団体等の賛助金を募り実施している状況である。賛助金の大幅な増も認められず、これ以上の削減の余地はない。	維持	予算も大幅に削減され、従来どおりの活動を行うのが困難な状況になってきているが、青少年を取り巻く社会環境が多様化・複雑化する中、各種事業を実施していく必要があり、市民会議で内容を検討しながら、当面は現状を維持していく。	維持	青少年の健全育成は今日のテーマとして非常に重要である。
青少年の健全育成の推進	放課後子ども教室開催事業	子どもたちが安心して過ごせる活動拠点(居場所)として、地域住民の協力・参画を得て「放課後子ども教室」を開催し、学習やスポーツ、体験活動などの機会を提供している。 開設地区 7公民館(伊万里・大坪・立花・大川内・牧島・黒川・山代)	開設箇所数	教室	8	8	100%	8	8	100%	参加児童数	人	3,000	1,492	50%	2,000	1,406	70%	583	586	508	中	指導者確保や実施場所の問題から難しい側面もあるが、留守家庭児童クラブとの連携により、成果向上の余地はある。	なし	国・県の補助金交付要綱等に基づき国・県の補助を受け実施している事業であり、事業自体は大幅に縮小・廃止する外には、削減の余地はない。	維持	補助事業の要件に合うように当事業を維持していく必要があるが、放課後子ども教室は地域学校協働活動の一つとしての扱いとなり、地域学校協働活動とコミュニティスクールとの一体的な推進、また、留守家庭児童クラブとの一体的な取り組みも指導されており、事業内容を見直す必要がある可能性がある。	改善	留守家庭児童クラブとの一体的な取り組みに加え、R2年度からスタートしたコミュニティスクールと地域学校協働活動との一体的な推進を踏まえ、事業内容の見直しなどを検討する必要がある。
生涯学習の推進	あおぞら青年学級開催事業	特別支援学校や特別支援学級の卒業生を対象に、様々な学習の機会を通じて自立を促すことを目的とした青年学級を開催している。 ○毎月開催(年間12回) ○場所:伊万里中学校たちばな学級 ○主な内容:奉仕活動、ものづくり体験、キャンプ、研修旅行ほか ○指導者:有識者、特別支援学級教諭	年間開催数	回	12	10	83%	12	10	83%	学級生の参加者数(1回あたりの平均)	人	15	10	67%	15	9	60%	50	64	52	低	受講対象者の高齢化が進んでおり大幅な人員増は難しい。	なし	必要最低限の経費で活動しており、これ以上の削減は困難である。	維持	生涯学習の推進において必要な事業であり、これまで同様維持に努める。	維持	平成28年施行の「障害者差別解消法」に基づき、特別支援学校や特別支援学級卒業生の社会における孤立防止や自立支援を行う必要があるため必要な経費を要求する。
人権教育と啓発の促進	同和問題講演会開催事業	人権・同和教育の推進を図るため、広く市民を対象に同和問題講演会を開催している。	講演会の開催数	回	1	1	100%	1	0	0%	講演会の参加者数	人	500	488	98%	500	0	0%	478	574	292	中	令和元年度は開催当日の豪雨のため参加者の安全を考慮し急遽開催を中止した。 会場である市民センターの収容人員は570人であり向上の余地は認められる。	なし	市民の人権意識の深まりに応じた見識と、集客へ向けた知名度を持つ講師を選定する必要があることから、これ以上の削減は困難である。	維持	効果的な人権啓発を促進するためには、誰もが気軽に参加できる雰囲気の人権イベントが不可欠である。	維持	平成28年施行の「部落差別の解消の推進に関する法律」において、地方公共団体は部落差別の解消へ向けた教育・啓発を行う責務を明示されていることから必要な経費を要求する。
人権教育と啓発の促進	社会人権・同和教育講座開催事業	市民の人権・同和教育に対する正しい理解と認識を深めるための講座を開催している。 ①隣保館における人権総合学習講座(小学生及び中学生) ②同和教育集会所における交流事業(成人対象)	人権総合学習講座の開催回数	回	100	106	106%	100	109	109%	人権・総合学習講座の参加者数	人	700	594	85%	700	401	57%	690	715	617	中	参加者については大川小学校児童及び東陵中学校生徒を対象とした公募制であり向上の余地は認められる。	なし	必要最低限の経費で事業を推進しており、これ以上の削減は困難である。	維持	本事業は学校教育と社会教育の協働による人権・同和教育講座であり、同和問題の解決へ向けた不可欠な取り組みである。	維持	平成28年施行の「部落差別の解消の推進に関する法律」において、地方公共団体は部落差別の解消へ向けた教育・啓発を行う責務を明示されていることから必要な経費を要求する。
人権教育と啓発の促進	社会人権・同和教育団体支援事業	地域に密着した教育・啓発事業を展開するため、伊万里市人権・同和教育推進協議会に事業を委託する。 ①指導者育成講座 ②研修・講座開催事業 ③住民啓発事業 ほか	研修会の開催回数	回	140	199	142%	140	205	146%	研修会への参加人数	人	5,500	7,880	143%	5,500	7,058	128%	1,440	1,440	1,440	低	現在もあらゆる層の市民を対象とした教育・啓発を行っており、参加者を大幅に増やすことは困難である。	なし	平成27年度に15%の削減を行っており、これ以上の削減は困難である。	維持	人権教育・啓発を推進するためには地域に密着した取り組みが不可欠であり、人権・同和教育推進協議会の果たす役割は重要である。	維持	平成28年施行の「部落差別の解消の推進に関する法律」において、地方公共団体は部落差別の解消へ向けた教育・啓発を行う責務を明示されていることから必要な経費を要求する。

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善													
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)						事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度			R1年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)					
			指標名等		H30年度		R1年度		指標名等		H30年度		R1年度		決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)			2次評価					
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績								達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方向性	所属長評価	
文化財の保護	カブトガニ保護促進事業	伊万里市カブトガニを守る会の活動を活性化するために、活動費の一部を補助する。 伊万里高校 理化・生物部にカブトガニの研究調査を委託する。 カブトガニの館を運営している牧島のカブトガニとホテルを育てる会に運営費を補助する。 カブトガニ産卵地清掃を共催で実施する。 カブトガニの産卵を観る会を共催で実施する。	カブトガニ展示館運営事業費補助金の交付	千円	1562	1562	100%	1562	1562	100%	展示館入館者数	人	5000	3367	67%	5000	3869	77%	1594	1594	1594	低	確認つがい数の大幅な増加は難しいが、PR方法の見直しによって産卵を観る会の参加者数の増加が見込める。 カブトガニの館の来場者数は、リニューアルと国天然記念物指定で一時的に増加したが、現在はそれ以前の水準に戻っている。	なし	カブトガニの館への運営支援の補助金削減は飼育に悪影響を与えかねないため、削減の余地はない。 伊万里市カブトガニを守る会への補助金は行政の関与を示す程度のものであり、削減の余地はない。 伊万里高校への研究調査委託は、必要最低限な基礎資料となる産卵つがい数の調査に係るものであり、削減の余地はない。	維持	市民・地域・学校・行政の4者の連携による現状の保護体制を維持することが望ましい。	カブトガニの館への運営支援の補助金については地元の活動(まちづくりや地域おこしも含む)が活発化、もしくはその計画なされた時には増額を検討する必要がある。 伊高への委託、守る会への補助金なども、活動の活発化によっては増額の検討も必要である。	維持	天然記念物指定であり、市の財政的関与は必要であり、維持。
文化財の保護と活用	地域史研究団体支援事業	伊万里市郷土研究会と松浦党研究会の活動を活性化させる根拠法令のために、活動費の一部を補助する。 ・補助金交付申請書・交付要綱の送付 ・補助金交付申請書の提出・受理 ・補助金交付決定 ・交付決定通知書の送付 ・補助金交付請求書の提出・受理 ・補助金の交付 ・実績報告書の送付・受理	伊万里市郷土研究会への補助金の交付	千円	81	81	100%	81	81	100%	研究誌発行部数	部	1200	1200	100%	1200	1200	100%	129	129	129	高	伊万里市の歴史などは、未開拓な分野が多く、新しい研究者の加入が望まれる。	なし	優れた研究成果の積み重ねのためには安定した財源が必要であり、これ以上のコスト削減余地はない。	維持	新しい研究成果が見られるよう、事業内容の改善を指導するための研究懇談会の場を設け、協議を継続しているため維持とする。	基本的には、現状維持の予定ではあるが、活動の活発化によっては増額の検討も必要である。	維持	市内唯一の郷土史研究団体であり、事業維持。
文化財の保護	市指定文化財保護促進事業	市内の文化財保護団体の活動を促進するために、活動費の一部を補助する。 補助金交付申請書・補助金交付要綱の送付 補助金交付申請書の提出・受理 補助金交付決定・交付決定通知書の送付 補助金交付請求書の提出・受理 補助金の交付 実績報告書の送付 実績報告書の提出・受理	補助金の交付	千円	286	286	100%	286	284	99%	指定・登録文化財数	件	57	56	98%	57	56	98%	286	286	284	なし	現状の事業方法が妥当であり、引き続き効果を上げることができる。	なし	現状の助成額では、文化財の維持管理のためには不足している。文化財保護のための意識付けの意味合いが大きくなっており、これ以上のコスト削減余地はない。	維持	指定文化財を保存・活用するための経常的な予算であり、現状を維持する必要がある。	基本的には、現状維持の予定ではあるが、活動の活発化によっては増額の検討も必要である。	維持	市が指定している文化財であり、財政的関与は必要。
文化財の保護	大川内鍋島窯跡学術調査事業	25年度に整備計画を含む活用計画を策定し、26年度から国庫の補助金を使って、初期鍋島ゾーンと陶工屋敷跡ゾーンの遺構の範囲や性格、さらに歴史の変遷を確認するため発掘調査を実施している。 令和元年度も継続して発掘調査を進め、得られたデータは整備計画内に示した価値表現を検討するための資料とした。調査後は整備のための公有化等を進める	史跡地の学術調査(発掘調査)の実施	回	1	1	100%	1	1	100%	学術調査成果の発表	回	3	3	100%	3	1	33%	1632	1592	1592	低	文化庁、佐賀県、調査指導委員の意見を踏まえながら発掘調査を進めており、これ以上の成果を上げることが困難である。	なし	文化庁、佐賀県、調査指導委員の意見を踏まえながら発掘調査を進めており、現状の方法が効果を上げることができる。	維持	発掘調査であり専門性が求められ、やり方を変えての成果向上の可能性は低い。	発掘調査の全体計画としては、36年度(2024)まで計画している。 令和2年度に成果発表(シンポジウム)を予定していたが、新型コロナウイルスの感染防止の観点から1年延期した。このため令和3年に成果発表を行う予定である。 全体計画の中での令和3年度分の予算要求を予定している。	維持	全体計画完了までは、維持。